

7 退職金制度（統計表 第8表）

(1) 退職金制度の有無

集計企業のうち、「退職金制度がある」と回答した企業が77.7%、「退職金制度がない」と回答した企業が21.1%であった。また、「退職金制度がある」と回答した企業の72.2%が「退職一時金制度のみを採用」、23.7%が「退職一時金と退職年金を併用している」と回答した。

**退職金制度の有無**

	集計企業数	制度あり				制度なし	無記入
		退職一時金のみ	退職一時金と退職年金の併用	退職年金のみ			
調査産業計	1,099 (100.0)	854 ( 77.7)	617 < 72.2>	202 < 23.7>	35 < 4.1>	232 ( 21.1)	13 ( 1.2)

( )内は構成比(%) < >内は制度がある企業の構成比(%)

(2) 退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が67.9%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が46.8%であった（複数回答）。

**退職一時金の支払準備形態**

	退職一時金制度導入企業数	複数回答					
		社内準備	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	退職金保険	その他の社外準備	無記入
調査産業計	819 (100.0)	556 (67.9)	383 (46.8)	44 (5.4)	77 (9.4)	57 (7.0)	9 (1.1)

( )内は企業の回答した割合(%)

(3) 退職一時金の算出方法

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が49.1%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が21.1%であった。

**退職一時金の算出方法**

	退職一時金制度導入企業数	複数回答					
		退職金算定基礎額×支給率	退職金算定基礎額×支給率＋一定額	勤務年数に応じた一定額	ポイント制(退職金ポイント×ポイント単価)	その他	無記入
調査産業計	819 (100.0)	402 (49.1)	18 (2.2)	173 (21.1)	121 (14.8)	77 (9.4)	28 (3.4)

( )内は構成比(%)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が49.4%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が26.8%であった。

**退職金算定基礎額の算出方法**

	退職金算定基礎額制度導入企業数	退職時の基本給	退職時基本給×一定率	退職時基本給+手当	(退職時基本給+手当)×一定率	別テーブル方式	その他	無記入
調査産業計	425	210	114	17	9	49	19	7
	(100.0)	(49.4)	(26.8)	(4.0)	(2.1)	(11.5)	(4.5)	(1.6)

( )内は構成比(%)

(5) 退職一時金受給のための最低勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職(52.1%)、会社都合退職(32.5%)ともに、最も多かった。

**退職一時金の受給のための最低勤続年数**

	退職一時金制度導入企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	819	2	136	121	427	10	61	62
	(100.0)	(0.2)	(16.6)	(14.8)	(52.1)	(1.2)	(7.4)	(7.6)

	退職一時金制度導入企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	819	37	231	92	266	6	38	149
	(100.0)	(4.5)	(28.2)	(11.2)	(32.5)	(0.7)	(4.6)	(18.2)

( )内は構成比(%)

(6) 退職一時金の特別加算制度

退職一時金の特別加算制度をみると、特別加算企業制度がある企業は43.1%で、ない企業は54.0%であった。また、特別加算企業制度があると回答した企業の84.1%が「功労加算」、19.8%が「業務上死傷病」と回答した。(複数回答)。

**退職一時金の特別加算制度**

	退職一時金制度導入企業数	制度あり	複数回答							制度なし	無記入
			功労加算	役付加算	年齢加算	業務上死傷病	業務外死傷病	早期退職者優遇	無記入		
調査産業計	819 (100.0)	353 ( 43.1)	297 < 84.1>	58 < 16.4>	12 < 3.4>	70 < 19.8>	31 < 8.8>	28 < 7.9>	4 < 1.1>	442 ( 54.0)	24 ( 2.9)

( )内は構成比(%) < >内は制度がある企業の回答した割合(%)

(7) 退職年金の支払準備形態

退職年金の支払準備形態をみると、「厚生年金基金」と回答した企業が46.8%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が30.4%であった(複数回答)。

**退職年金の支払準備形態**

	退職年金制度導入企業数	複数回答					
		確定拠出年金(企業型)	確定給付企業年金	厚生年金基金	企業独自の年金	その他	無記入
調査産業計	237 (100.0)	64 (27.0)	72 (30.4)	111 (46.8)	9 (3.8)	12 (5.1)	16 (6.8)

( )内は企業の回答した割合(%)

(8) 適格退職年金制度廃止後の移行状況

平成24年3月31日に制度が廃止となり、その後の移行状況をみると、「中小企業退職金共済制度へ移行」と回答した企業が41.9%、次いで「確定給付企業年金へ移行」と回答した企業が24.8%であった。

**適格退職年金制度の廃止後の移行状況**

	14年4月時点 適格年金制度あり	制度廃止後の移行状況						
		中小企業退職金共済制度へ移行	確定拠出年金(企業型)へ移行	確定給付企業年金へ移行	厚生年金基金へ移行	移行せず廃止	その他	無記入
調査産業計	246 (100.0)	103 (41.9)	39 (15.9)	61 (24.8)	12 (4.9)	14 (5.7)	15 (6.1)	2 (0.8)

( )内は構成比(%)